



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 JUKI株式会社

上場取引所 東

コード番号 6440 URL <https://www.juki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO兼COO (氏名) 清原 晃

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートオフィサー財務経理部長 (氏名) 南 大造

TEL 042-357-2211

四半期報告書提出予定日 2023年5月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	21,959	19.3	1,190		1,496		1,385	
2022年12月期第1四半期	27,218	24.4	764	134.2	703	242.2	516	264.3

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 940百万円 (%) 2022年12月期第1四半期 2,206百万円 (33.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	47.16	
2022年12月期第1四半期	17.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	144,178	35,953	24.4
2022年12月期	145,169	37,482	25.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 35,209百万円 2022年12月期 36,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		20.00	20.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	8.1	3,500	22.4	3,000	157.8	1,900		64.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	29,874,179 株	2022年12月期	29,874,179 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	503,064 株	2022年12月期	503,016 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	29,371,151 株	2022年12月期1Q	29,294,645 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動などが含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における当社を取り巻く事業環境は、AI/IoT/5G/VR等技術革新の加速や、Withコロナを展望した市場/顧客の変化によるビジネス展開が進展しており、このようなニューノーマルな環境に対応した新しいビジネスモデル/経営基盤の構築が求められております。また“持続可能な開発目標(SDGs)”を受け、長期的な展望で持続可能な社会の実現に向けた取り組みは社会全体で更に加速しております。

一方、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や米中緊張の高まりによる資源高やサプライチェーンの分断、世界的なインフレや金利上昇による諸コストの高騰、新興国における外貨不足などにより経済活動が制約を受けました。また、異業種の市場参入を含め競争環境も激化しております。

このような事業環境の中、当第1四半期は、欧州、日本は堅調に推移したものの、最大市場である中国、アジアにおける経済復興やサプライチェーン分断によるグローバルな産地移転のニーズを十分に捉えられなかったことや、南アジア等の新興国の外貨不足に起因する購買の先送りなどにより、売上高は219億5千9百万円(対前年比19.3%減)と大幅な減少となりました。

利益面につきましては、売上に対する円安効果はありましたが、売上の大幅な減少に加え海外の材料費や経費等の負担増もあり、営業損失は11億9千万円(前年同期は7億6千4百万円の利益)、経常損失は14億9千6百万円(前年同期は7億3百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は13億8千5百万円(前年同期は5億1千6百万円の利益)となりました。

第2四半期は、付加価値構造改革を加速し、工業用マシンではアジアでのグローバルな営業体制の強化、ノンアパレル・ニット市場での顧客拡大や値上げの浸透、産業装置では新型マウンタや拡大領域分野の強化など、付加価値の高い分野のポートフォリオ改善を図るとともに、コスト構造改革を広範に深掘りし、本社・拠点の徹底したスリム化や経費の見直し等、固定費を抜本的に削減することにより売上・利益の挽回を図ってまいります。また、経営・ガバナンス体制の見直しと工業用マシンの事業推進体制の刷新により重点施策の意思決定迅速化と実行力を強化し、今年度業績目標の達成を目指します。

上記施策を実行することで、中長期的には2023年から2025年までを計画期間とする中期経営計画の実効性を高め、併せて6つの変革(6X)で事業戦略と体制戦略の変革を強力に推し進めることで、成長戦略の早期実現を図ってまいります。

(主なセグメント別の概況)

① 縫製機器&システム事業

工業用マシンの売上高は、中国、アジアにおける経済復興やグローバルな産地移転のニーズを十分に捉えられなかったことや、南アジア等の新興国の外貨不足の影響などにより売上が減少した結果、縫製機器&システム事業全体の売上高は134億6千5百万円(対前年比29.1%減)となりました。

利益面においては、売上の大幅な減少に加え工場稼働率の低下などにより、セグメント損失(経常損失)は12億5千9百万円の損失(前年同期は1億1百万円の利益)となりました。

第2四半期は、アジアでのグローバルな営業体制を強化し、ノンアパレル、ニット市場の顧客拡大、スマートソリューション提案等付加価値の高い事業領域の拡大を推進するとともに、コスト構造改革の更なる深掘りにより売上・利益の挽回を図ってまいります。

② 産業機器&システム事業

産業装置の売上は、中国では前年比では売上を伸ばしましたが他の地域では前年並みで推移し、全体の売上は前年比微増にとどまりました。一方、国内を中心とした受託加工等のグループ事業の売上は、お客様のサプライチェーン分断への対応など設備投資需要の高まりもあり堅調に推移しました。この結果、産業機器&システム事業全体の売上高は84億円(対前年比3.0%増)となりました。

利益面においては、非マウンタ事業の売上減などにより、セグメント損失(経常損失)は1億2千7百万円(前年同期は2億4千5百万円の利益)となりました。

第2四半期は、産業装置では、グローバルな営業体制を強化することで新製品を軸としたライン提案による高速機需要の取り込みを強化するとともに、付加価値の高い事業領域の拡大をより強力に推進し、またグループ事業ではエンジニアリング事業の受託強化により、セグメント全体の売上・利益の拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産が増加する一方で売上減少に伴い売掛金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ9億9千1百万円減少して1,441億7千8百万円となりました。負債は、借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ5億3千6百万円増加して1,082億2千4百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定が増加する一方で、純損失や配当金支払により利益剰余金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ15億2千8百万円減少して359億5千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,931	5,409
受取手形、売掛金及び契約資産	37,537	34,466
棚卸資産	62,429	63,662
その他	3,151	3,227
貸倒引当金	△373	△427
流動資産合計	107,677	106,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,516	10,404
土地	6,317	6,317
その他(純額)	6,692	6,629
有形固定資産合計	23,525	23,351
無形固定資産		
投資その他の資産	2,316	2,275
その他	11,956	12,568
貸倒引当金	△306	△356
投資その他の資産合計	11,649	12,212
固定資産合計	37,492	37,839
資産合計	145,169	144,178
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,145	8,386
電子記録債務	4,113	3,284
短期借入金	58,807	62,187
未払法人税等	547	404
契約負債	883	861
賞与引当金	38	401
その他	8,255	7,071
流動負債合計	81,791	82,598
固定負債		
長期借入金	18,851	18,699
役員退職慰労引当金	39	42
退職給付に係る負債	5,113	5,062
その他	1,892	1,821
固定負債合計	25,896	25,625
負債合計	107,687	108,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	15,816	13,844
自己株式	△527	△527
株主資本合計	35,306	33,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	510
為替換算調整勘定	1,048	1,462
退職給付に係る調整累計額	△99	△98
その他の包括利益累計額合計	1,431	1,875
非支配株主持分	743	744
純資産合計	37,482	35,953
負債純資産合計	145,169	144,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	27,218	21,959
売上原価	19,781	16,425
売上総利益	7,437	5,533
販売費及び一般管理費	6,673	6,724
営業利益又は営業損失(△)	764	△1,190
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	55	55
貸倒引当金戻入益	9	0
持分法による投資利益	—	179
その他	136	180
営業外収益合計	212	428
営業外費用		
支払利息	200	337
為替差損	44	377
その他	27	19
営業外費用合計	272	734
経常利益又は経常損失(△)	703	△1,496
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	10	4
新型コロナウイルス感染症による損失	※1 39	—
特別損失合計	50	4
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	654	△1,499
法人税等	136	△115
四半期純利益又は四半期純損失(△)	517	△1,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	516	△1,385

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	517	△1,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	28
為替換算調整勘定	1,700	370
退職給付に係る調整額	△10	1
持分法適用会社に対する持分相当額	61	43
その他の包括利益合計	1,688	443
四半期包括利益	2,206	△940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,205	△941
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関して、現時点においてこれらの影響を合理的に見積ることは困難ですが、外部の情報等を踏まえ新型コロナウイルスの感染拡大による影響が2023年12月期の一定期間まで継続するものと仮定して、固定資産の減損判定及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定と異なる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 新型コロナウイルス感染症による損失

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中国で実施されたロックダウンに係る労務費など39百万円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,990	8,159	27,150	68	27,218	—	27,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209	46	256	110	366	△366	—
計	19,199	8,206	27,406	179	27,585	△366	27,218
セグメント利益	101	245	347	16	364	339	703

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額339百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益345百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,465	8,400	21,866	92	21,959	—	21,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	243	22	265	119	385	△385	—
計	13,708	8,423	22,131	212	22,344	△385	21,959
セグメント利益 又は損失(△)	△1,259	△127	△1,386	16	△1,370	△126	△1,496

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△126百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△111百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
縫製機器& システム事業	1,277	9,423	3,736	2,221	1,941	390	18,990
産業機器& システム事業	2,694	1,429	1,920	1,344	714	55	8,159
その他	68	—	—	—	—	—	68
計	4,040	10,852	5,657	3,565	2,656	446	27,218

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
縫製機器& システム事業	1,523	4,867	2,652	1,960	2,221	239	13,465
産業機器& システム事業	3,044	1,084	2,071	1,366	752	80	8,400
その他	92	—	—	—	—	—	92
計	4,660	5,952	4,724	3,326	2,973	320	21,959

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。